

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

2670 エービーシー・マート

4348 インフォコム

8002 丸紅

9202 ANAホールディングス

No.171
2022.11.10
調査情報部

■ 10月のマーケットの動き

10月の日本株は反発、日経平均は月間で1650円上昇（6.36%上昇）した。月前半から中旬にかけては、9月米CPIが市場予想を上回り、またFRB高官のタカ派発言などによる金融引き締め強化の継続、景気後退リスクが意識されて上値が重い展開となった。ただ、その後は英国金融市場が政権の交代などで落ち着きを取り戻した他、12月以降にFRBの利上げペースが和らぐとの観測が出て、米長期金利がピークアウト、米企業業績も想定以上に悪くなかった（事前にアナリスト予想が下がった影響）との見方が広がり、米国株を始めとして世界的な株価上昇を好感した。主な株価指数の騰落率は、NYダウ+13.95%、ナスダック+3.9%、DAX+9.41%、SENSEX+5.78%、ハンセン▲14.72%、上海▲4.33%。また、ドル円は日米金利差を意識した円売り圧力が強い中、21日に1ドル151円台と32年振りの円安水準を付けたが、政府・日銀の円買い介入などから月末は148円台に。原油はOPECプラスの減産決定でWTIが8.86%上昇した。

■ データ次第の金融政策

FRBは2日のFOMCで0.75%の利上げを決定した（FF金利の誘導目標は3.75～4%に）。また、声明文では「金融政策が経済活動や物価に影響を及ぼすまでに時間差があることを考慮する」と景気に配慮するような表現が加わったが、パウエルFRB議長は記者会見で「最近のデータを踏まえれば、最終的な金利はより高くなる」とし、また利上げ停止の議論は「かなり時期尚早」と述べた。粘着性が強く容易に収まらないインフレへの対応を進める一方で、利上げのペースはデータ次第であることを明確に示したと言えよう。そのため、FOMC後の米長期金利は上昇、株式市場はウォール街の一部にあった楽観シナリオが後退したものの、VIXやMOVEなどが落ち着いており、市場は悲観には転じていない。当面の米株市場は、10月CPI（10日発表）などでインフレがピークに近いかを確認するタイミングにあろう。

■ 米中間選挙後のアノマリー

8日は米連邦議会中間選挙。有権者の関心は景況感・雇用、インフレに集中しており、与党・民主党にとって不利な情勢か。もし、ねじれ議会となれば、本年度予算（12月16日までにつなぎ予算可決が必要）や債務上限問題、税制改革に加え、外交問題なども含めた政治リスクをマーケットが意識し始めるかもしれない。尤も、バイデン政権の課題である増税法案などが難しくなり、企業収益にとってはプラスの効果も。また、中間選挙日から翌年末までのNYダウの推移（1970年から2018年までの計13回）を見ると、全ての年で上昇していることがわかる。大統領選挙の前年は政策期待などが強まるからであろうか。今回は、スタグフレーションリスク、反グローバル化、新冷戦、脱炭素などに加え、景気刺激のための財政支出拡大は予算上難しく、不確実性が高いが、このアノマリーに改めて期待したい。なお、今月は中間選挙後も、G20首脳会議（15～16日）、COP27（6～18日）、APEC首脳会議（18～19日）、FIFAワールドカップ（20～12月18日）と重要イベントが多い。

■ 日本企業の決算発表（前半戦）は想定以上に堅調

米国では、アップルを除いた大型ハイテク株のマイクロソフト、アルファベット、アマゾンなどの7～9月期の決算発表が期待外れに終わり、企業業績への懸念が強まりつつある。一方、日本企業の決算発表（前半戦）は想定以上に堅調。日経新聞（8日付朝刊）によれば、4社に1社が過去最高（4～9月期：純利益）に。なお、当社集計対象銘柄（3月期決算：10月24日から4日分まで）の約4割弱が会社計画の上方修正を発表した。図1では上方修正した主な銘柄をピックアップ（当社集計対象外や3月期以外も含む）。下期の不透明感は強いものの、低バリュエである日本株見直しの契機となろう。また、岸田政権は10月末に総合経済対策を閣議決定。政府はGDPを4.6%程度押し上げると試算するが、市場では疑問の声が強い。海外投資家の資金を呼び込むには、円安を活かした稼ぐ力の回復・強化と新しい資本主義の加速の実現が期待出来るかがポイントに。

【増田 克実】

図. 1 修正率は%

銘柄	売上高修正率	当期利益（百万円）		
		今回予想	前回予想	修正率
6632 JVCケンウ	10	15,200	4,000	280
9202 ANAHD	2.41	40,000	21,000	90.48
9513 Jパワー	25.37	108,000	67,000	61.19
8136 サンリオ	8.54	4,000	2,500	60
7211 三菱自	7.66	140,000	90,000	55.56
7270 SUBARU	8.57	210,000	140,000	50
7212 エフテック	0	1,500	1,000	50
8053 住友商	-	550,000	370,000	48.65
5480 冶金工	4.21	17,000	12,000	41.67
4041 日曹達	4.94	15,500	11,000	40.91
8242 H2Oリテイ	-3.03	11,000	8,000	37.5
5471 大同特鋼	-5	34,000	25,000	36
6963 ローム	1.96	80,000	60,000	33.33
8059 第一実	7.86	5,200	3,900	33.33
6301 コマツ	15.33	298,000	226,000	31.86
2760 東エレデバ	15	7,600	5,900	28.81
4403 日油	3.29	32,300	25,100	28.69
8015 豊田通商	-	270,000	210,000	28.57
8002 丸紅	-	510,000	400,000	27.5
2914 JT	7.32	445,000	362,000	22.93
8031 三井物	-	980,000	800,000	22.5
6908 イリソ電子	4.85	5,500	4,500	22.22
5334 特殊陶	2.68	85,000	70,100	21.26
6770 アルプスアル	8.38	40,000	33,000	21.21
4568 第一三共	8.7	100,000	83,000	20.48
6472 NTN	6.94	12,000	10,000	20
6707 サンケン	16.84	8,000	6,700	19.4

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成 11月4日発表分まで

■ 総合経済対策で日本経済復活なるか？

政府は10月28日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定した。新型コロナとの共生が模索される中、社会経済の正常化が進む一方で、原材料価格の上昇に加え、円安に伴うエネルギー価格や食品等の値上がり国民生活に大きな影響を及ぼしている。また、世界的なインフレ加速で、各国中央銀行の金融引き締めが続く中、景気の先行き後退懸念が高まっているのが現在の状況だ。

今回の総合経済対策では「新しい資本主義」の加速によって、日本経済を再生するため、4つの柱を中心に、予算・税制、規制・制度改革などを活用し、対応していくとしている。4つの柱は、①物価高騰・賃上げへの取り組み、②円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、③「新しい資本主義」の加速、④国民の安全・安心の確保、となっている。また、今後への備えとして、新型コロナ対策や原油価格・物価高騰対策の予備費を増額するほか、国際情勢の変化や大寒波などに備えた緊急対応予備費も盛り込んだ。事業規模は71.6兆円で、財政支出が39兆円となる。政府は財政支出のうち29.6兆円を、令和4年度2次補正予算に盛り込み、早期に成立させたい考えだ。

	財政支出		事業規模
	うち 国・地方の歳出	うち 財政投融资	
物価高・賃上げへの取り組み	12.2	12.0	37.5
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	4.8	4.8	8.9
「新しい資本主義」の加速	6.7	6.0	9.8
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	10.6	10.1	10.7
今後への備え(予備費の確保)	4.7	4.7	4.7
合計	39.0	37.6(注1)	71.6

(注1)国費は35.6兆円で、うち令和4年度第2次補正予算は29.6兆円(一般会計29.1兆円、特別会計0.5兆円)。
(注2)令和4年度第2次補正予算における追加額1.0兆円。 内閣府資料より証券ジャパン調査情報部作成

具体的に、①ではエネルギー価格の激変緩和策のほか、電力・ガス料金、食料品価格高騰による緊急支援給付金や交付金の継続、拡充を図る。また、エネルギーや食料品の危機に強い経済構造への転換を進める。さらに、物価上昇率をカバーする賃上げを目標に、中小企業などの生産性向上と価格転嫁推進を後押ししている。

②については、観光立国復活を図るべく、円安メリットを最大限に活かした地域の活性化を推進し、インバウンド消費年間5兆円の達成を目指すとしている。

③は岸田首相がかねてからスローガンとしていた「新しい資本主義」で、その原動力となる「人への投資」の抜本強化を掲げており、5年で1兆円を割り当てる。デジタル分野などの新たなスキルの獲得で、成長分野への労働移動を円滑に進め、生産性の向上による構造的な賃上げを実現する。また、金融資産の現預金から投資への資金移動を促し、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作るため、年末までに、「資産所得倍増プラン」を策定し、NISAの抜本的拡充・恒久化や個人型確定拠出年金(iDeCo)制度の改革を検討し、来年度税制改正で結論を得る考えだ。さらに、経済安全保障重要技術育成プログラムを強化し、研究開発投資を活性化させ、量子・AI・バイオ融合技術ビジネス開発のグローバル拠点創設などに取り組んでいく。また、スタートアップ創業に向けた人材・ネットワークの構築により、5年で10倍増を目指す5か年計画を年内に策定する。加えて、GX(グリーン・トランスフォーメーション)に向け、脱炭素化と産業成長を同時に促す投資を促進するほか、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の投資促進に向けた政策も推進する。

④は新型コロナ対策やワクチン戦略に加え、防災・減災、国土強靱化という従来からの施策を推進するほか、外交・安全保障環境変化に対応し、経済安全保障や食糧安全保障に係るサプライチェーンの強靱化を図っていく。

これらの施策によって、直接的なGDP押し上げ効果は実質GDP換算で4.6%程度、物価抑制効果を消費者物価(総合)で1.2%ポイント程度以上と政府は試算している。低い内閣支持率の中で、岸田首相の政策推進力が問われることとなるが、来年以降、その効果が示現してくれば、いよいよデフレからの脱却も、視野に入ってくるかもしれない。

【大谷 正之】

■ 年初来高値安値に対する株価水準で見たTOPIX500採用の主なテクニカル良好銘柄群

TOPIX500 採用で10月に年初来高値を更新した銘柄は、株価指数が高値を付けた1月に次いで多く80銘柄弱に達した。下表には、年初来安値・高値の水準を、それぞれ0%・100%として株価位置を算出して、表1には年初来高値接近、表2には過熱感が比較的小さい銘柄群の中から、日足(5日・25日MA)、週足(13週・26週MA)の全ての上位に位置する銘柄を選別した。業績好調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。

【野坂 晃一】

表1. TOPIX500 採用で年初来高値に対して高水準でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	年初来高値日付	年初来高値(円)	年初来安値日付	年初来安値(円)	株価位置(%)
7211	三菱自	640	6.8	1.3	1.56	78.3	2.98	15.02	24.41	15.21	28.95	11/7	643	3/8	253	99.23
7272	ヤマハ発	3160	7.3	1.09	3.63	10.9	1.64	1.67	7.11	7.94	14.76	11/7	3170	3/8	2170	99.00
6370	栗田工	6000	24.4	2.27	1.3	29.7	0.49	2.63	12.14	10.09	13.68	11/7	6030	3/9	4160	98.40
2914	JT	2796	11.1	1.3	6.72	29.1	4.66	3.15	13.01	13.95	16.42	11/7	2809.5	3/9	2000	98.33
9201	JAL	2830	27.4	1.58	0.17	-	11.42	0.66	3.01	6.51	14.12	11/4	2857	3/8	1801	97.44
7518	ネットワン	3300	19.3	3.67	2.24	24.8	5.84	6.46	11.02	9.18	10.82	11/4	3325	3/14	2487	97.02
6501	日立	7049	11	1.36	1.98	-4.2	7.54	1.29	7.93	5.11	5.63	8/19	7137	3/8	4750	96.31
9697	カプコン	4225	24.2	5.99	1.08	12.8	0.55	0.11	10.1	10.69	15.14	11/2	4315	1/14	2421	95.25
9202	ANAHD	2978	35	1.66	-	-	11.18	0.36	3.83	7.2	13.04	11/4	3022	3/8	2150	94.95
8031	三井物	3628	5.7	0.93	3.58	11.6	3.22	3.02	10.05	10.49	14.78	11/4	3679	1/4	2715.5	94.71
2768	双日	2414	5	0.64	5.38	10.8	16.07	2.8	8.43	5.86	12.07	11/4	2455	1/21	1733	94.32
8766	東京海上	2742.5	12.8	1.44	3.64	5.7	2.45	0.82	4.05	4.94	6.46	7/12	2787.3	3/9	2037	94.03
2670	ABCマート	7050	25	1.94	2.41	24.9	0.33	3.07	6.36	10.14	16.58	11/4	7220	3/9	4470	93.82
8136	サンリオ	4460	89.8	7.16	0.67	132.1	0.31	9.12	15.04	18.08	34.32	11/7	4650	3/8	2093	92.57
9616	共立メンテ	6260	244.1	3.43	0.31	21.3	1.75	0.54	1.38	5.14	14.78	10/18	6460	1/7	3810	92.45
7202	いすゞ	1775	10.8	1.11	3.71	0.8	9.81	0.78	4.94	3.92	10.07	9/12	1817	3/8	1286	92.09
4202	ダイセル	933	6.7	0.91	4.07	3	3.73	3.43	8.61	6.02	8.24	11/4	954	4/12	752	89.60
7011	三菱重	5341	14.9	1.07	2.24	9.4	6.88	1.77	7.55	5.46	6.62	6/9	5672	1/4	2683.5	88.92
8053	住友商	2177	4.9	0.7	5.28	22	11.03	7.56	13.49	12.02	14.33	3/28	2238.5	1/11	1691.5	88.76
6472	NTN	289	12.7	0.7	1.73	237.5	5.8	1.04	9.63	7.43	8.81	6/8	306	3/9	181	86.40

※指標は11/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2. TOPIX500 採用で年初来高値に対して低水準でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	年初来高値日付	年初来高値(円)	年初来安値日付	年初来安値(円)	株価位置(%)
3923	ラクス	1636	538.1	34.97	0.11	-43.6	0.74	0.71	7.85	4.52	0.78	1/5	3245	5/10	1212	20.86
4385	メルカリ	2746	9999.9	11.53	-	-	1.17	1.11	19.27	18	23.73	1/4	5860	6/23	1850	22.34
9064	ヤマトHD	2225	14.1	1.4	2.06	7.9	1.9	0.29	1.14	1.39	0.45	1/6	2786	6/17	2057	23.05
6902	デンソー	7415	14.7	1.3	2.42	35.9	7.58	0.39	3.78	1.64	0.17	1/6	10185	9/30	6549	23.82
6857	アドテスト	7770	11	4.2	1.93	49.6	5.48	0.02	6.69	2.97	0.36	1/4	11380	10/3	6600	24.48
5713	住友鉱	4482	8.3	0.81	3.9	-39	17.65	4.14	5.95	4.51	1.15	3/28	6625	7/7	3767	25.02
2427	アウトソシ	1177	8	1.94	3.82	146.6	7.32	0.49	4.41	1.05	2.96	1/14	1724	6/17	973	27.16
8473	SBI	2679	7.1	0.78	5.59	-55.9	19.92	0.28	1.34	0.22	0.88	3/29	3375	6/20	2392	29.20
5411	JFE	1480	5.5	0.4	6.08	-38.2	6.62	5.72	5.91	3.14	1.18	3/25	1875	10/3	1303	30.94
6920	レーザーテック	21540	58.8	26.39	0.59	25.1	1.08	1.2	17.02	14.8	17.71	1/4	36090	10/3	14320	33.16
4631	DIC	2510	9.1	0.58	3.98	16.6	15.91	0.37	2.12	1.22	1.62	1/17	3100	3/9	2206	34.00
3436	SUMCO	1921	11.5	1.31	3.64	66.3	11.82	1.41	4.81	2.99	1.97	1/14	2468	3/8	1638	34.10
5711	三菱マ	2019	13.1	0.43	2.47	-57.9	3.94	2.19	1.8	0.2	0.89	3/28	2343	7/7	1840	35.59
9843	ニトリHD	13885	16.3	1.99	0.97	-	4.98	3.01	8.64	6.55	5.59	1/6	18255	10/3	11465	35.64
6005	三浦工	3065	22.8	2.06	1.33	3.8	0.68	0.68	0.88	2.63	2.87	1/5	4020	6/17	2528	35.99
3994	マネフォ	4320	-	6.69	-	-	0.26	1.5	16.28	18.84	22.49	1/4	6970	7/19	2781	36.74
5631	日製鋼	3165	16.6	1.57	1.83	19.2	4.97	1.02	4.42	4.26	3.27	1/13	4325	5/11	2462	37.73
6305	日立建機	2974	9.4	0.95	3.86	-4.4	2.04	0.52	7.34	4.03	1.67	1/13	3595	10/13	2595	37.90
4927	ポーラHD	1650	26	2.13	3.15	-17.2	8.28	0.26	0.29	2.68	3.25	1/5	1959	5/6	1442	40.23
6301	コマツ	3016	9.5	1.1	4.24	33.1	9.09	1.72	9.41	6.73	2.38	6/9	3570	3/8	2539	46.27

※指標は11/7日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

2670 エービーシー・マート 内外ともに販売好調

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 2	2,202.67	195.13	212.83	192.26	232.94	170.00
連2022. 2	2,439.46	274.46	282.60	173.82	210.60	170.00
連2023. 2予	2,740.00	345.00	353.00	232.00	281.08	170.00



IR情報

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

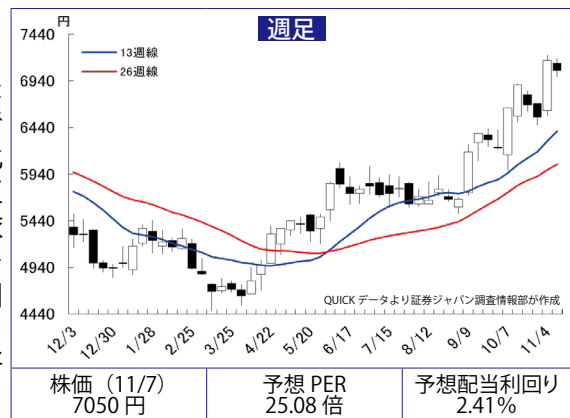
■ 経済活動再開が追い風

靴の小売り最大手チェーン。国内外で「ABC マート」を展開。靴とアパレルの複合業態を拡充。23年2月期第2四半期(3~8月)業績は売上高が前年比12.3%増の1361.9億円、営業利益が同39.8%増の199.9億円となった。当四半期末のグループ店舗数は内外で計1441店舗(純増13店舗)となった。国内はレジャーやアウトドア需要の増加で、防水系スニーカーやカジュアルシューズが好調で、オフィスワークへの回帰とともに、レディースシューズやビジネスシューズも大きく伸びた。当四半期の既存店増収率は3年ぶりに規制のない夏商戦だったことから、前年同期比7.4%増と好調だった。国内は同12.5%増収、37.9%増益となった。一方、海外は韓国で17店舗、台湾で6店舗の新規出店を行い、米国を含めて370店舗体制となった。3月以降の経済再開の動きに加え、円安進展もあり、海外全体では同11.9%増収、55.3%増益となった。

■ 上方修正も依然保守的か

下期も国内は新型コロナの影響が限定的とみられるほか、海外も韓国が予想以上に好調なことから、会社側では23年2月期通期の業績予想を、売上高で従来計画比23億円、営業利益で同じく25億円上方修正した。修正計画に対して、上期の進捗率は営業利益で57.9%と、依然保守的とみられる。国内旅行支援による旅行用シューズの需要拡大に加え、円安によるインバウンド需要の回復も期待され、一段の業績上振れが期待されよう。なお、10月の既存店売上高は前年同月比20.2%増と極めて好調だった。

【大谷正之】



4348 インフォコム 海賊版サイトの影響が縮小し再成長フェーズに

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	680.55	108.12	109.36	62.76	114.61	37.00
連2022. 3	645.86	100.98	101.96	69.12	126.20	50.00
連2023. 3予	710.00	105.00	105.00	61.00	111.34	45.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

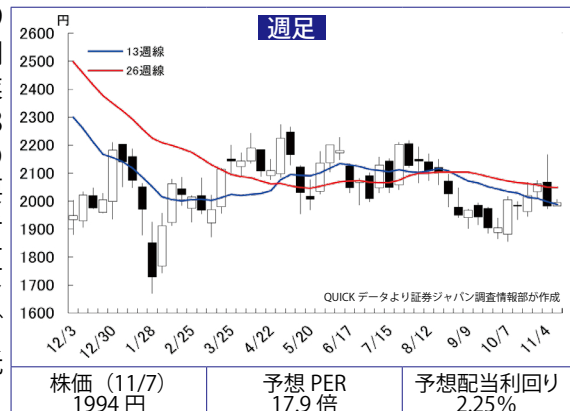
■ 前期第3四半期をボトムに回復傾向で推移

2023年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比1.8%増の330.3億円、営業利益が同25.8%減の37.1億円。セグメント別では、ネットビジネス事業の売上高が同2.4%増の219.0億円、営業利益が同33.5%減の27.5億円。売上高は前年同期比では微増に留まったものの、コンテンツの拡充やマーケティング投資の強化、海賊版サイトの影響が縮小したことなどにより、四半期比では、前期第3四半期をボトムに回復傾向で推移し(前期第3四半期売上高95億円、前期第4四半期売上高97億円、今期第1四半期売上高103億円、今期第2四半期売上高117億円)、今期第2四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となった。

■ 下期はマーケティング投資を強化

2023年3月期通期業績予想は、売上高が前期比9.9%増の710.0億円、営業利益が同4.0%増の105.0億円を見込んでいる。セグメント別では、ネットビジネス事業の売上高が同11.0%増の450.0億円、営業利益が同9.8%減の70.0億円、営業利益率が同3.5ポイント低下の15.6%を見込んでいる。前期はコロナ禍での巣籠り需要の反動や海賊版サイトの拡大などの影響を受けて、広告宣伝投資を抑制していたものの、前期第4四半期に見直したマーケティング施策、今期上期に実施したテストマーケティングの結果を受けて、下期にはマーケティング投資を強化していくことから、営業利益率は前期比で低下することを見込んでいる。

【下田広輝】



8002 丸紅 通期純利益計画 5100 億円に上方修正、増配発表

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3	63,324.14	1,415.53	2,817.42	2,232.56	126.32	33.00
連2022.3	85,085.91	2,844.90	5,287.90	4,243.20	242.89	62.00
連2023.3予	100,000.00	—	6,100.00	5,100.00	297.34	75.00



決算 IR 資料

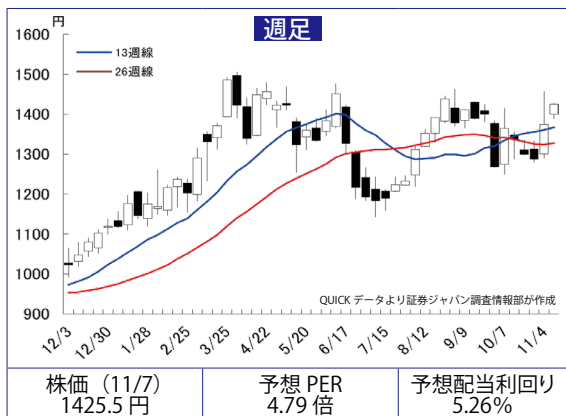
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 上期は過去最高益

22 年度上期の純利益は過去最高の 3147 億円（前年比 53% 増）。主力の金属事業では、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益および鉄鋼製品事業の好調が、鉄鉱石事業、銅事業の減益をカバーして上伸、通期の純利益計画を前回の 1680 億円（5/6 発表）から 1800 億円に増額。主なセグメントでは、アグリ事業が旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を背景とした Helena 社が増益、同計画を 380 億円から 640 億円に、エネルギー事業は石油・LNG トレーディングにおける増益及び原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業が増益、同計画を 270 億円から 480 億円にそれぞれ増額。これらを踏まえ、通期の純利益計画を 5100 億円（前回 4000 億円）に上方修正した。併せて 300 億円の自己株式の取得と、通期配当 75 円への増額（前年 62 円）も発表。

■ 成長投資に 1 兆円超

中期経営計画「GC2024」で掲げた 3 カ年累計で 1 兆円の成長投資に加え、Gavilon 穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュなども活用。非資源分野を中心に、同社が競争力を有する、食料・アグリなどのライフライン関連、電力・インフラ、機械・金融リースに重点配分するとしている。アグリ事業では、全米に基盤を持つ Helena 社をはじめ、英国、オランダ、ブラジルに大手農業資材リテーラーや、国内、マレーシア、ミャンマーなどの肥料・農薬の製造販売事業会社を傘下にグローバル規模の農業資材事業拡大を進めており、今後、同社の収益の柱の一つとなることに期待が持てる。【東 瑞輝】



9202 ANAホールディングス 旅客需要の回復で上方修正

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3	7,286.83	△ 4,647.74	△ 4,513.55	△ 4,046.24	△ 1,082.04	0.00
連2022.3	10,203.24	△ 1,731.27	△ 1,849.35	△ 1,436.28	△ 305.37	0.00
連2023.3予	17,000.00	650.00	550.00	400.00	85.05	0.00



決算説明会資料

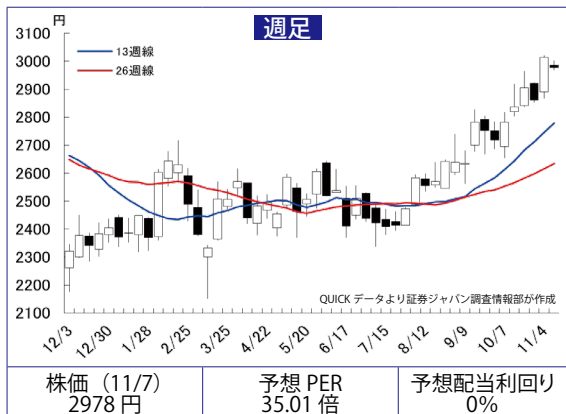
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 国際線が急回復

国内線、国際線ともに首位。アジア近距離路線に強く、傘下にエアー・ジャパン、ピーチ、ANA ウイングス（旧・エアーニッポン）を有する。貨物便も強化中。23 年 3 月期第 2 四半期（4～9 月）業績は売上高が前年同期比 83.4% 増の 7907.1 億円、営業利益は前年同期比 1474.5 億円改善の 314.4 億円の黒字に転換した。国内線は移動制限が緩和され、国際線も各国の入国制限緩和が進み、旅客需要が急速に回復した。国際線の旅客数は 166.0 万人と前年同期の 5.0 倍に拡大、国内線も 1515.0 万人と約 2.1 倍になった。LCC のピーチも 368.4 万人と、約 2.4 倍に旅客数を伸ばした。旅客収入は国際線が同 5.3 倍の 1614 億円、国内線が同 2.2 倍の 2428 億円に拡大し、ピーチも同 3.1 倍の 408 億円となった。一方、国際貨物は旅客機による貨物専用便の減便により輸送重量は減少したものの、高水準の重量単価を維持し、収入は同 32.6% 増の 1835 億円と好調だった。ノンエア事業は旅客需要の回復で増収となったものの、人件費等の増加が響き営業損益はマイナスとなった。

■ インバウンド需要は一段の回復も

通期計画は旅客需要の回復や国際線貨物の好調などを背景に、売上高で従来計画比 400 億円、営業利益で同じく 150 億円上方修正された。だが、10 月以降、国内線の全国旅行支援効果や国際線の水際対策撤回によるインバウンド需要の一段の回復で、さらなる上振れが期待されよう。



【大谷 正之】

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 11 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 11 月 8 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

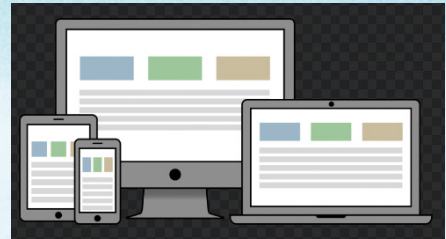
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

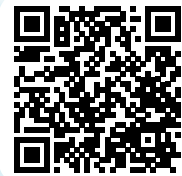
②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。




詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215